

企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査結果について

調査の概要

1 調査目的

今後、国として職業訓練を実施すべき、ものづくり分野及び非ものづくり分野における訓練ニーズを把握するために、企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査を実施する。

2 調査時期

平成 22 年 4 月 21 日から平成 22 年 5 月 21 日までに調査を実施。

3 調査対象数

全国の 1,411 事業所（都道府県別内訳は別紙 1 参照）

(1) ものづくり分野 713 事業所

内訳：機械関連 150 事業所	金属加工関連 75 事業所
電気・電子関連 229 事業所	居住関連 169 事業所
環境関連 90 事業所	

(2) 非ものづくり分野 698 事業所

内訳：介護関連 178 事業所	I T 関連 94 事業所
医療事務関連 167 事業所	農業関連 100 事業所
観光関連 159 事業所	

4 調査項目

(1) 共通調査項目

- ① 回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）
- ② 人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）
- ③ 人材育成（人材育成の課題、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標）

(2) 専門的職業能力に係る調査項目

- ① 採用の際に求める職業能力（若年者、40 歳以上）
 - ② 従業員の育成にとって必要であるが、自社内での O J T では養成しがたい職業能力
- 専門的職業能力に係るヒアリングについては、機械関連、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、介護関連、I T 関連、医療事務関連、野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園、ホテル・旅館関連、旅行

バス関連、旅行業関連、パソコン活用・総務、経理、営業の各職務に関する調査票を作成し、上記3の各分野の事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の職務の調査票を用いて実施することとした（※参照）。

5 調査方法

事業所に対する訪問によるヒアリング調査

※ 上記3の1,411事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じてヒアリング結果を得た調査票の種類、数については別紙2を参照

(別紙2の見方)

- ・ この表は、横に調査票の種類（機械関連、電気関連、設備工事関連等）、縦に調査対象企業の分野（機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等）を列記している。
- ・ 縦に列記している各調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに、「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得たかを事業所数で示している。
「採用」・・・採用の際に求める職業能力
「人材育成」・・・従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

例えば、機械関連分野では、機械関連の調査票を中心に、電気関連、設備工事関連、環境関連、情報・通信関連の調査票で回答を得ており職務の広がりが分かる。

- ・ 各分野の事業所において回答を得た調査票ごとの合計数は、調査票の種類「回収数合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等の分野で回答を得た結果、合計で「採用」は237事業所、「人材育成」は139事業所から回答を得たことが分かる。

都道府県別調査対象事業所数一覧

別紙1

注1) 本表においては、調査対象となった事業所が所在する都道府県で計上している。

2) 機構立公共職業能力開発施設が所在しない東京都を除き、全道府県の施設で調査を実施している。

なお、各施設においては、調査対象企業の選定に当たり、経済圏や訓練生の通所、就職先範囲等を考慮し、各施設の所在する都道府県外の企業も対象としており、その結果、調査数が0になっている県がある。

	都道府県	調査数											
		ものづくり分野					非ものづくり分野						
		合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連
1	北海道	27	5	4	9	8	1	31	11	6	9	2	3
2	青森県	22	3	2	10	4	3	13	2	2	4	2	3
3	岩手県	11	2	1	4	2	2	13	3	1	2	2	5
4	宮城県	23	4	3	9	3	4	15	4	2	4	2	3
5	秋田県	21	5	3	6	5	2	19	7	2	4	2	4
6	山形県	12	3	2	3	2	2	10	2	1	2	2	3
7	福島県	20	4	2	6	4	4	18	5	3	4	3	3
8	茨城県	12	2	1	5	2	2	10	2	1	2	2	3
9	栃木県	13	3	1	4	4	1	15	4	2	4	2	3
10	群馬県	9	2	1	3	2	1	12	2	2	2	3	3
11	埼玉県	8	4	1	1	1	1	8	2	1	2	2	1
12	千葉県	18	4	2	5	5	2	28	8	4	4	2	10
13	東京都	7	0	0	4	3	0	10	0	3	5	0	2
14	神奈川県	13	3	1	4	5	0	10	3	0	2	2	3
15	新潟県	19	5	3	5	4	2	19	4	3	4	3	5
16	富山県	15	2	2	5	3	3	15	4	2	4	2	3
17	石川県	15	3	1	5	3	3	16	4	2	3	2	5
18	福井県	10	2	1	3	2	2	10	2	1	2	2	3
19	山梨県	9	2	1	3	2	1	10	2	1	2	2	3
20	長野県	20	6	3	4	3	4	15	4	2	4	2	3
21	岐阜県	15	5	2	4	3	1	14	4	1	4	2	3
22	静岡県	13	3	1	5	3	1	15	4	2	4	2	3
23	愛知県	9	2	0	4	1	2	12	2	2	3	2	3
24	三重県	15	3	2	6	3	1	15	4	2	4	2	3
25	滋賀県	15	2	1	5	3	4	20	5	2	5	4	4
26	京都府	16	5	1	5	3	2	15	4	2	4	2	3
27	大阪府	23	6	1	7	5	4	17	5	3	4	2	3
28	兵庫県	19	7	3	3	5	1	18	7	2	3	3	3
29	奈良県	9	1	1	3	4	0	10	2	1	2	2	3
30	和歌山県	10	2	1	2	3	2	9	2	0	2	2	3
31	鳥取県	22	4	2	7	6	3	18	4	3	4	2	5
32	島根県	15	3	1	4	4	3	15	4	2	4	2	3
33	岡山県	18	4	2	6	4	2	16	4	2	4	1	5
34	広島県	14	3	1	5	2	3	16	4	3	4	3	2
35	山口県	11	2	1	4	2	2	11	3	0	3	2	3
36	徳島県	26	2	1	8	10	5	10	2	1	2	2	3
37	香川県	14	2	2	6	3	1	17	4	4	4	2	3
38	愛媛県	11	2	1	4	3	1	10	2	1	2	2	3
39	高知県	12	3	1	5	3	0	15	4	2	4	2	3
40	福岡県	22	4	1	8	7	2	22	6	4	7	2	3
41	佐賀県	10	3	1	2	3	1	10	2	1	2	2	3
42	長崎県	21	5	4	5	7	0	18	4	3	4	2	5
43	熊本県	13	3	1	5	3	1	16	4	2	4	3	3
44	大分県	10	2	1	3	2	2	10	2	1	2	2	3
45	宮崎県	18	4	3	5	4	2	19	6	3	4	2	4
46	鹿児島県	13	2	2	5	3	1	15	4	2	4	2	3
47	沖縄県	15	2	2	5	3	3	18	5	2	5	3	3
	合計	713	150	75	229	169	90	698	178	94	167	100	159

調査対象企業数 1411 事業所

ヒアリングで回収した「専門的職業能力に関する調査票(調査票2・3)」の内訳

別紙2

分野	調査対象区分	調査票の種類	機械関連		電気関連		設備工事関連		建築関連		環境関連		介護関連		情報・通信関連		医療事務関連		野菜作業		米作業		酪農業		その他の農業、造園		ホテル・旅館関連		旅行バス関連		旅行業		パソコン活用・総務		経理		営業						
			採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成			
			回収数合計																																								
医療事務関連	231 医療事務関連企業	回収数合計	237	139	156	69	190	104	124	70	182	85	232	113	109	48	169	42	90	25	45	18	29	10	28	7	99	24	51	12	57	12	1160	380	591	185	981	202					
		1~29名以下												1			58	18																									
		30名~99名															24	8																									
		100名~299名															24	6																									
		300名~999名															18	3																									
167 企業	167 企業	回収数合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	183	41	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		1~29名以下																																									
		30名~99名																																									
		100名~299名																																									
		300名~999名																																									
観光関連	141 観光関連企業	回収数合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	60	25	45	18	29	10	28	7	1	0	1	0	0	0	0	67	25	74	15	74	14				
		1~29名以下																																									
		30名~99名																																									
		100名~299名																																									
		300名~999名																																									
観光関連	66 企業	回収数合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	23	0	0	7	1	52	17	53	11	54	11				
		1~29名以下																																									
		30名~99名																																									
		100名~299名																																									
		300名~999名																																									
観光関連	153 旅行会社	回収数合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	2	1	0	48	12	4	0	40	8	35	5	38	9	
		1~29名以下																																									
		30名~99名																																									
		100名~299名																																									
		300名~999名																																									
観光関連	46 企業	回収数合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	46	11	39	13	34	8	41	6			
		1~29名以下																																									
		30名~99名																																									
		100名~299名																																									
		300名~999名																																									

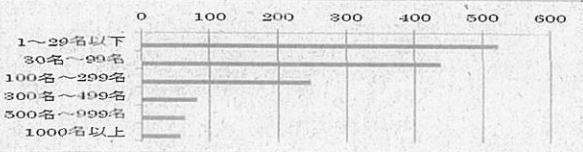
調査結果の概要

1 回答事業所の属性

(1) 従業員規模

回答事業所の従業員規模は、「1～29名」37.1%、「30～99名」31.0%、「100～299名」17.6%、「300～499名」5.7%、「500～999名」4.5%、「1,000名以上」4.0%となっている。

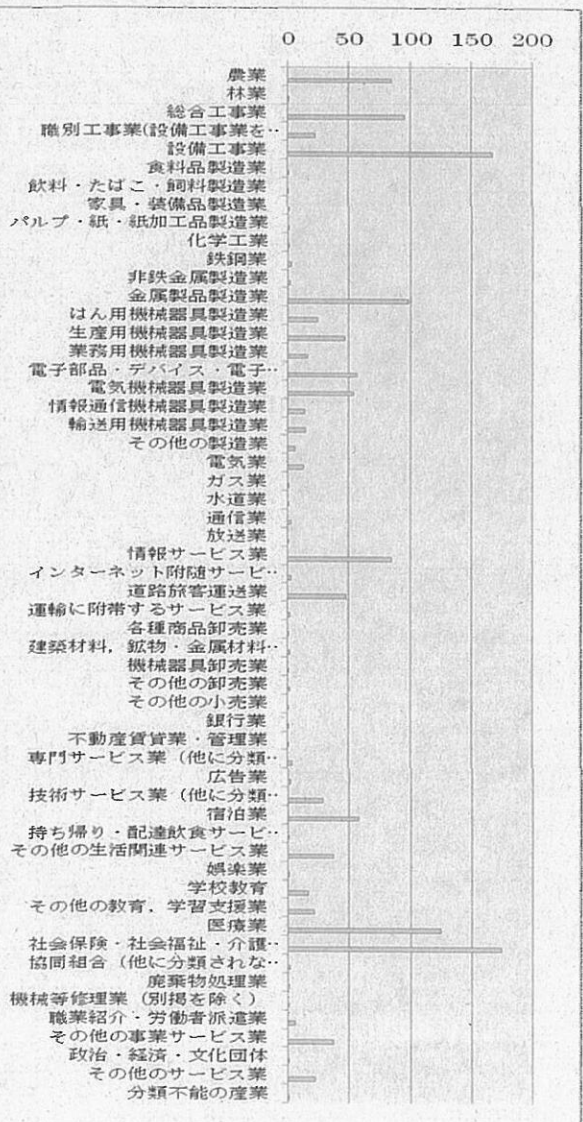
従業員規模	事業所数	割合
1～29名以下	523 社	37.1%
30名～99名	438 社	31.0%
100名～299名	248 社	17.6%
300名～499名	81 社	5.7%
500名～999名	64 社	4.5%
1000名以上	57 社	4.0%
	1411 社	100.0%



(2) 業種

回答事業所の業種（日本標準産業分類（中分類））別では、「社会保険・社会福祉・介護事業」12.3%が最も多く、次いで「設備工事業」11.8%、「医療業」8.8%、「金属製品製造業」6.9%が続いている。

業種	事業所数	割合
農業	85 社	6.0%
林業	1 社	0.1%
総合工事業	95 社	6.7%
職別工事業(設備工事業を除く)	22 社	1.6%
設備工事業	167 社	11.8%
食品製造業	1 社	0.1%
飲料・たばこ・飼料製造業	1 社	0.1%
家具・装備品製造業	1 社	0.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1 社	0.1%
化学工業	1 社	0.1%
鉄鋼業	3 社	0.2%
非鉄金属製造業	2 社	0.1%
金属製品製造業	98 社	6.9%
はん用機械器具製造業	24 社	1.7%
生産用機械器具製造業	47 社	3.3%
業務用機械器具製造業	16 社	1.1%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	56 社	4.0%
電気機械器具製造業	53 社	3.8%
情報通信機械器具製造業	14 社	1.0%
輸送用機械器具製造業	15 社	1.1%
その他の製造業	6 社	0.4%
電気業	13 社	0.9%
ガス業	1 社	0.1%
水道業	1 社	0.1%
通信業	3 社	0.2%
放送業	1 社	0.1%
情報サービス業	85 社	6.0%
インターネット附属サービス業	3 社	0.2%
道路旅客運送業	48 社	3.4%
運輸に附帯するサービス業	2 社	0.1%
各種商品卸売業	1 社	0.1%
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	2 社	0.1%
機械器具卸売業	1 社	0.1%
その他の卸売業	2 社	0.1%
その他の小売業	1 社	0.1%
銀行業	1 社	0.1%
不動産賃貸業・管理業	1 社	0.1%
専門サービス業(他に分類されないもの)	4 社	0.3%
広告業	2 社	0.1%
技術サービス業(他に分類されないもの)	28 社	2.0%
宿泊業	57 社	4.0%
持ち帰り・配達飲食サービス業	1 社	0.1%
その他の生活関連サービス業	37 社	2.6%
娯楽業	1 社	0.1%
学校教育	16 社	1.1%
その他の教育・学習支援業	21 社	1.5%
医療業	124 社	8.8%
社会保険・社会福祉・介護事業	174 社	12.3%
協同組合(他に分類されないもの)	2 社	0.1%
廃棄物処理業	1 社	0.1%
機械等修理業(別掲を除く)	1 社	0.1%
職業紹介・労働者派遣業	6 社	0.4%
その他の事業サービス業	37 社	2.6%
政治・経済・文化団体	1 社	0.1%
その他のサービス業	22 社	1.6%
分類不能の産業	1 社	0.1%
	1411 社	100.0%



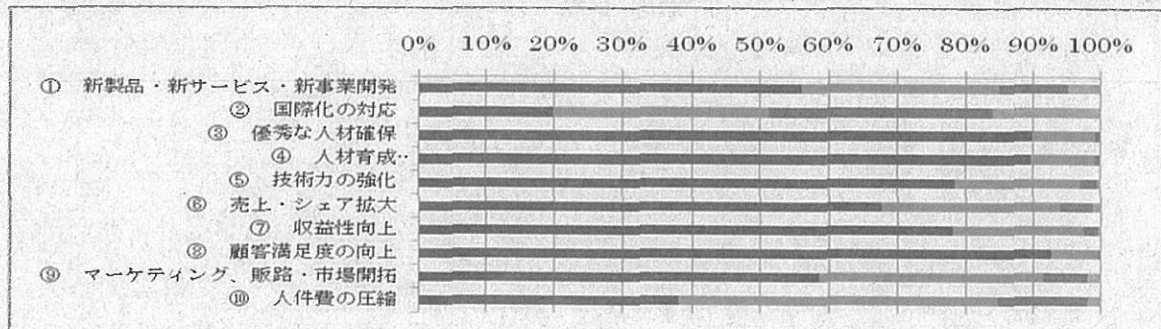
(3) 経営戦略上重要視する項目

経営戦略上の項目について、それぞれどの程度重要視するかについて、重要であると考える項目は、「⑧ 顧客満足度の向上」(92.5%)、「③ 優秀な人材確保」(89.9%)、「④ 人材育成」(89.7%)の3項目が特に高く、これはものづくり分野の企業と非ものづくり分野の企業とも共通となっている。ものづくり分野の企業について見ると、このほかに「⑤ 技術力の強化」(89.0%)がほぼ同程度に高い結果となっているのが特徴である。

一方、重要であるとの回答が少ない項目は、「② 国際化の対応」(19.8%)、「⑩ 人件費の圧縮」(38.2%)となっている。

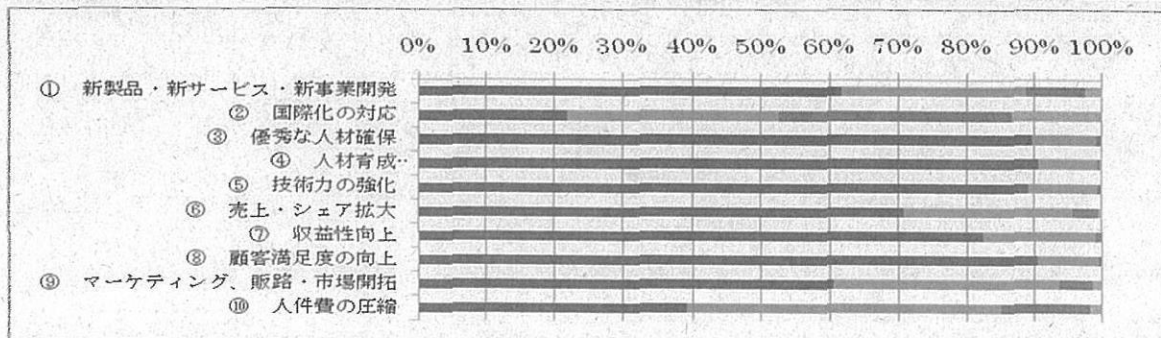
【全体】

	重要である	どちらかと言えば重要	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	770	395	142	66
② 国際化の対応	273	432	451	221
③ 優秀な人材確保	1259	131	9	2
④ 人材育成	1255	133	9	2
⑤ 技術力の強化	1087	255	35	6
⑥ 売上・シェア拡大	935	363	67	17
⑦ 収益性向上	1089	270	27	8
⑧ 顧客満足度の向上	1295	99	5	1
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	809	453	91	27
⑩ 人件費の圧縮	531	648	186	26



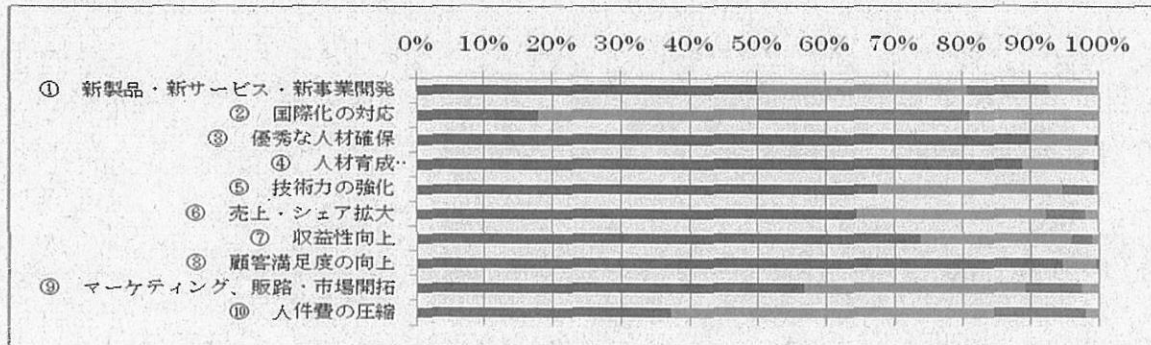
【ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重要	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	435	190	61	18
② 国際化の対応	153	216	240	93
③ 優秀な人材確保	638	67	5	1
④ 人材育成	645	62	3	2
⑤ 技術力の強化	632	73	4	1
⑥ 売上・シェア拡大	499	175	27	4
⑦ 収益性向上	584	118	6	1
⑧ 顧客満足度の向上	641	65	2	1
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	426	234	35	10
⑩ 人件費の圧縮	277	324	93	13



【非ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重要	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	335	205	81	48
② 国際化の対応	120	216	211	128
③ 優秀な人材確保	621	64	4	1
④ 人材育成	610	71	6	0
⑤ 技術力の強化	455	182	31	5
⑥ 売上・シェア拡大	436	188	40	13
⑦ 収益性向上	505	152	21	7
⑧ 顧客満足度の向上	654	34	3	0
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	383	219	56	17
⑩ 人件費の圧縮	254	324	93	13



注)・ グラフは左から「重要である」「どちらかと言えば重要である」「どちらかと言えば重要でない」「重要でない」を示している。

・ 無回答は除外している。

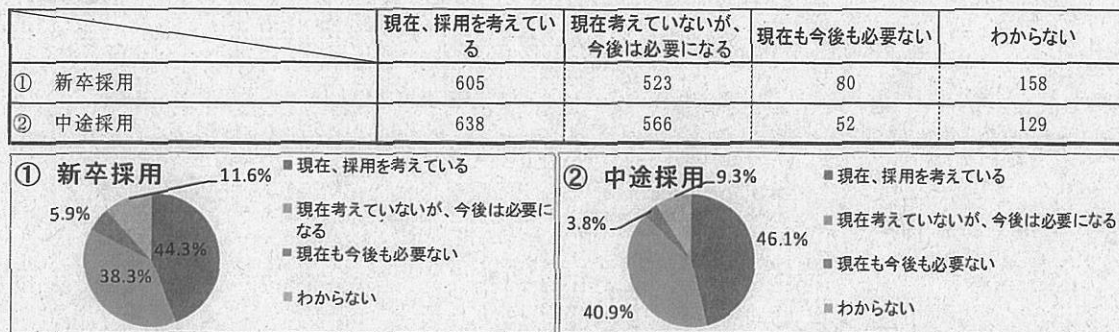
2 人材確保に関して

(1) 今後の採用予定

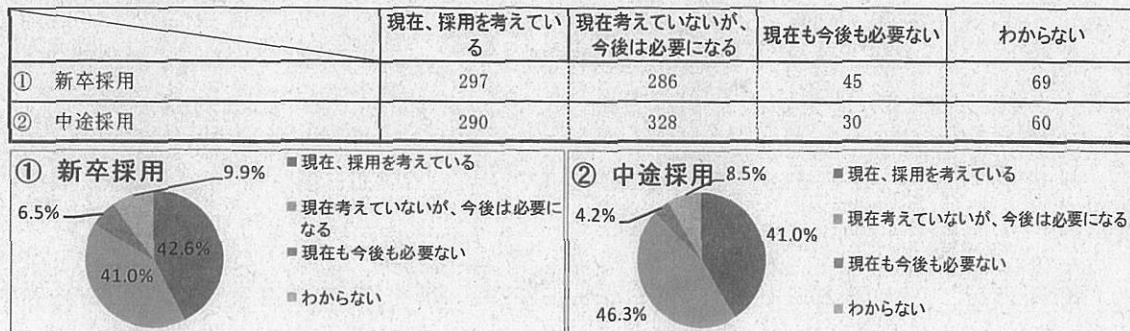
今後の採用予定について、新卒採用は「現在、採用を考えている」が44.3%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が38.3%、中途採用は「現在、採用を考えている」が46.1%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が40.9%を占めている。

このことから、現在又は将来の採用を必要と考えているとの回答は、新卒採用については82.6%、中途採用については87.0%に達するとともに、中途採用の方が多いことが分かる。

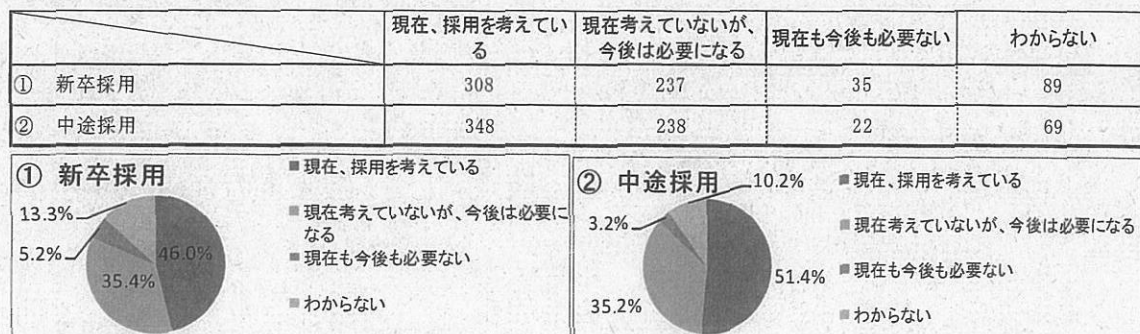
【全体】



【ものづくり】



【非ものづくり】



注) 無回答は除外している。

(2) 新卒採用に当たって重視する教育訓練機関

新卒採用に当たって重視する教育訓練機関としては、「大学卒」58.2%、「専門学校卒」52.4%、「高校卒」39.9%の順に高くなっている。

ものづくり分野の企業では、「大学卒」53.9%が最も高く、「高校卒」「専門学校卒」「ポリテクカレッジ卒」「高等専門学校卒」が33.0%～45.2%の間で拮抗している。

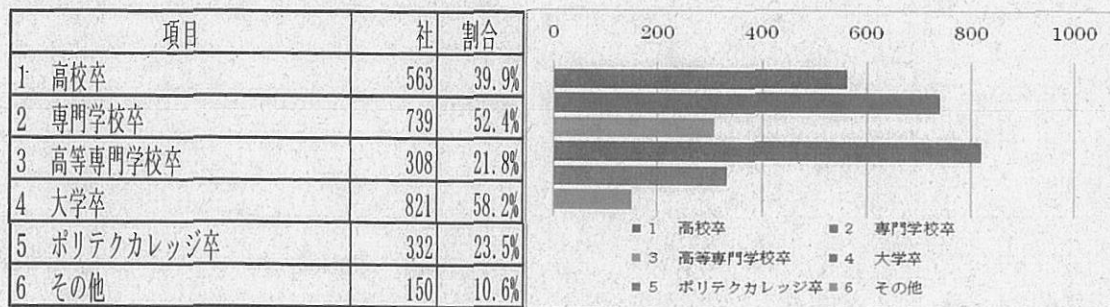
それに対し、非ものづくり分野では、「専門学校卒」と「大学卒」がそれぞれ65%程度を占め、「高校卒」(34.5%)を引き離し、「ポリテクカレッジ卒」「高等専門学校卒」は少数にとどまっている。

【参考】本結果については、教育訓練機関により次のとおり卒業者数に大きな差があることに留意することが必要である。

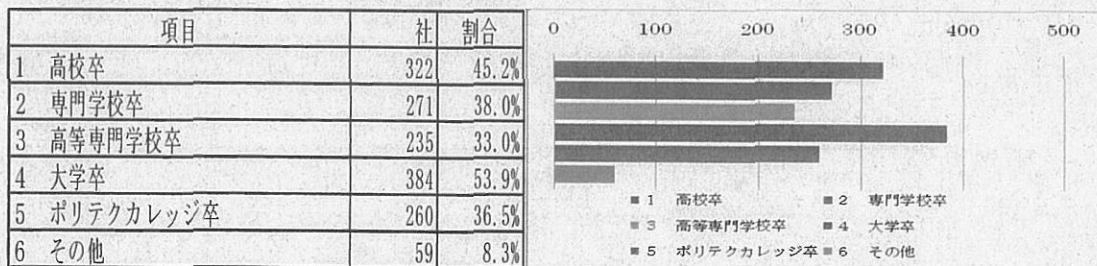
平成 21 年 3 月 卒業者数	高校卒	106.4 万人
	専修学校・各種学校卒	51.2 万人
	高等専門学校卒	1 万人
	大学卒	56 万人
	ポリテクカレッジ卒	0.3 万人

出所) 文部科学省「学校基本調査(平成 21 年度)」(ポリテクカレッジ卒を除く)

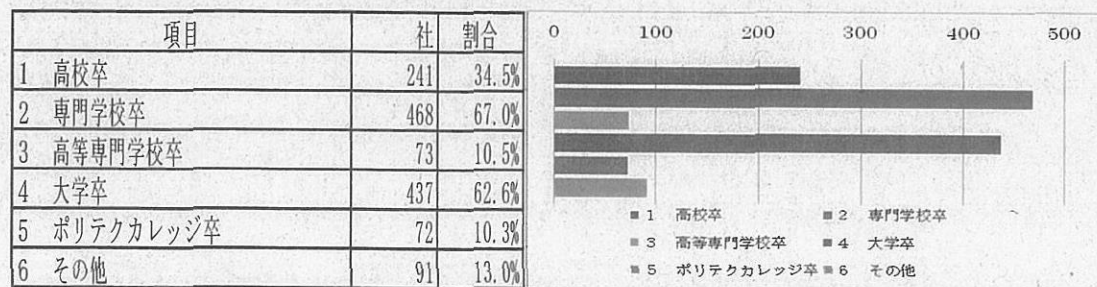
【全体】(調査対象事業所数 1,411 社)



【ものづくり】(調査対象事業所数 713 社)



【非ものづくり】(調査対象事業所数 698 社)



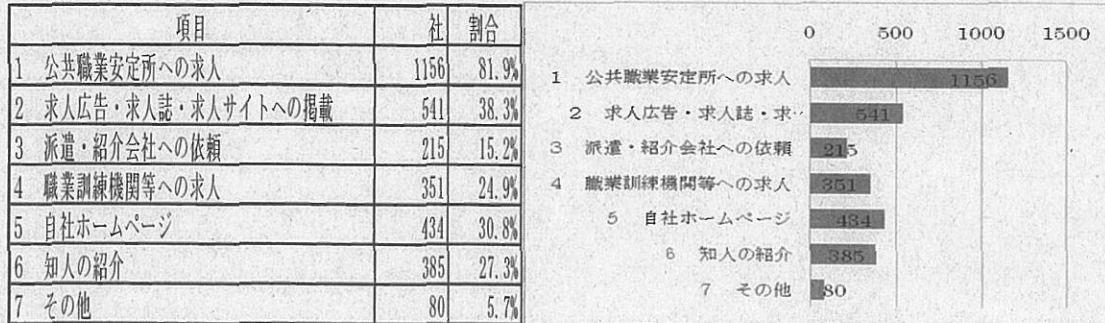
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段

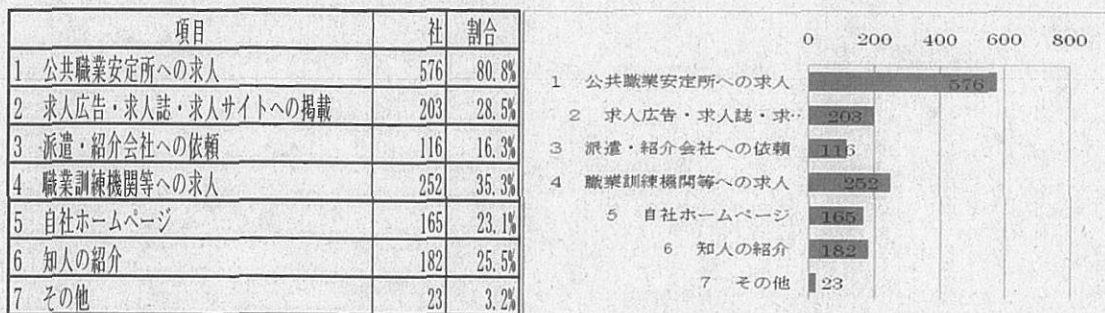
中途採用に当たって、よく用いる求人手段としては、「公共職業安定所への求人」(81.9%)が最も高く、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」(38.3%)が続いている。

ものづくり分野の企業では、公共職業安定所への求人に次いで「職業訓練機関等への求人」(35.3%)が高くなっている。

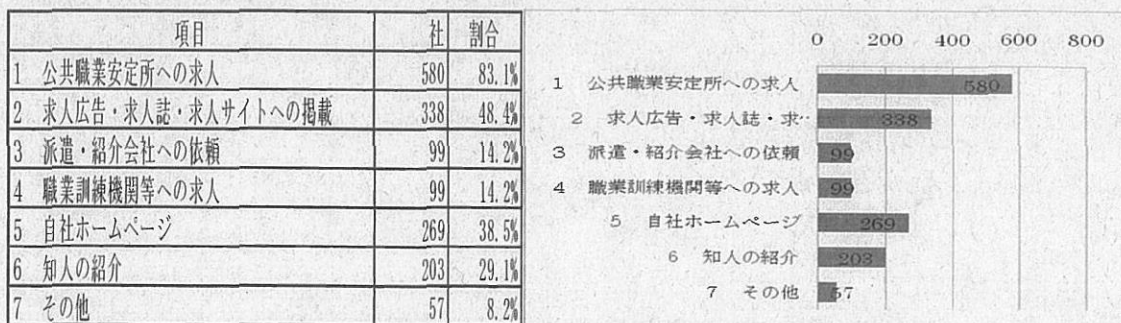
【全体】(調査対象事業所数 1,411社)



【ものづくり】(調査対象事業所数 713社)



【非ものづくり】(調査対象事業所数 698社)



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

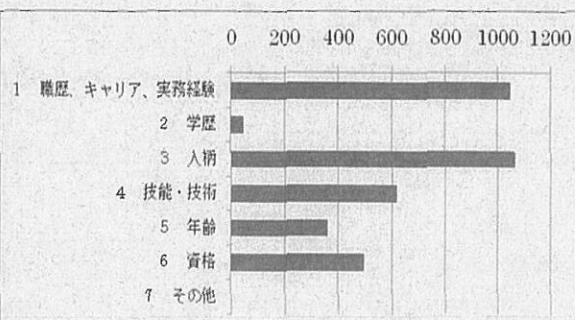
(4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項

中途採用に当たって、人材として特に重視する事項としては、「職歴、キャリア、実務経験」と「人柄」がそれぞれ75%程度を占め、次いで「技能・技術」(43.9%)、「資格」(35.2%)、「年齢」(25.5%)となっており、「学歴」(3.3%)は少数であった。

ものづくり分野の企業と非ものづくり分野の企業で分けて見ると、いずれも「職歴、キャリア、実務経験」と「人柄」がそれぞれ70~80%程度を占めることは共通であるが、ものづくり分野の企業では次いで「技能・技術」(55.0%)が多いのに対し、非ものづくり分野の企業では「資格」(40.8%)が多い結果となっている。

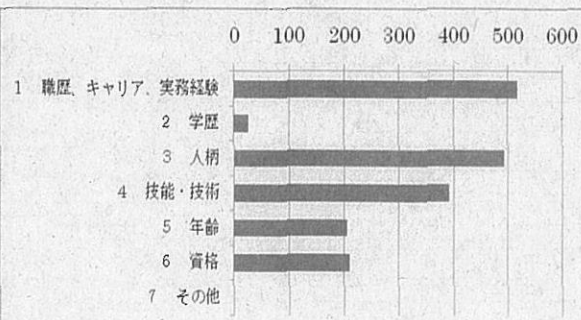
【全体】(調査対象事業所数 1,411社)

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	1050	74.4%
2 学歴	46	3.3%
3 人柄	1066	75.5%
4 技能・技術	619	43.9%
5 年齢	360	25.5%
6 資格	496	35.2%
7 その他	0	0.0%



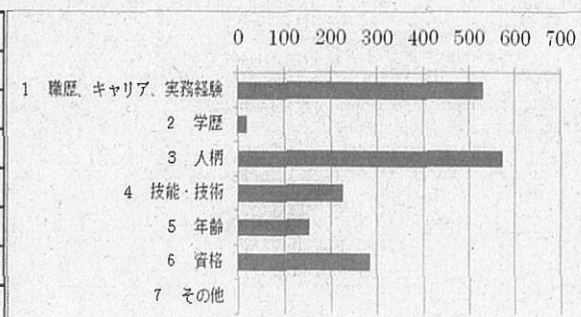
【ものづくり】(調査対象事業所数 713社)

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	519	72.8%
2 学歴	26	3.6%
3 人柄	493	69.1%
4 技能・技術	392	55.0%
5 年齢	206	28.9%
6 資格	211	29.6%
7 その他	0	0.0%



【非ものづくり】(調査対象事業所数 698社)

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	531	76.1%
2 学歴	20	2.9%
3 人柄	573	82.1%
4 技能・技術	227	32.5%
5 年齢	154	22.1%
6 資格	285	40.8%
7 その他	0	0.0%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を100.0とした割合である。

3 人材育成に関して

(1) 人材育成に関する課題

人材育成に関する課題としては、「指導する人材が不足している」(54.5%)、「人材育成を行う時間がない」(52.7%)が多い。

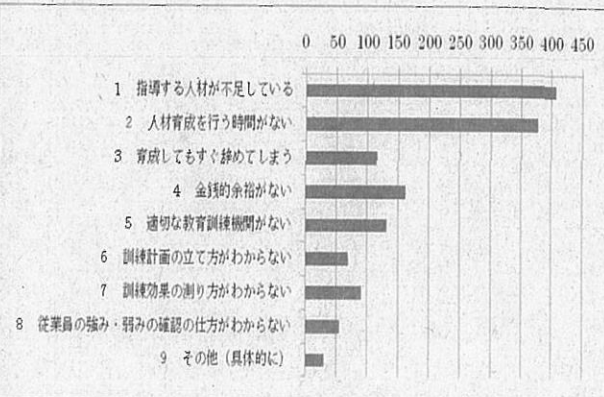
【全体】(調査対象事業所数 1,411社)

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	769	54.5%
2 人材育成を行う時間がない	744	52.7%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	325	23.0%
4 金銭的余裕がない	314	22.3%
5 適切な教育訓練機関がない	216	15.3%
6 訓練計画の立て方がわからない	115	8.2%
7 訓練効果の測り方がわからない	166	11.8%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	100	7.1%
9 その他(具体的に)	71	5.0%



【ものづくり】(調査対象事業所数 713社)

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	407	57.1%
2 人材育成を行う時間がない	378	53.0%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	116	16.3%
4 金銭的余裕がない	163	22.9%
5 適切な教育訓練機関がない	132	18.5%
6 訓練計画の立て方がわからない	70	9.8%
7 訓練効果の測り方がわからない	91	12.8%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	55	7.7%
9 その他(具体的に)	31	4.3%



【非ものづくり】(調査対象事業所数 698社)

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	362	51.9%
2 人材育成を行う時間がない	366	52.4%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	209	29.9%
4 金銭的余裕がない	151	21.6%
5 適切な教育訓練機関がない	84	12.0%
6 訓練計画の立て方がわからない	45	6.4%
7 訓練効果の測り方がわからない	75	10.7%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	45	6.4%
9 その他(具体的に)	40	5.7%

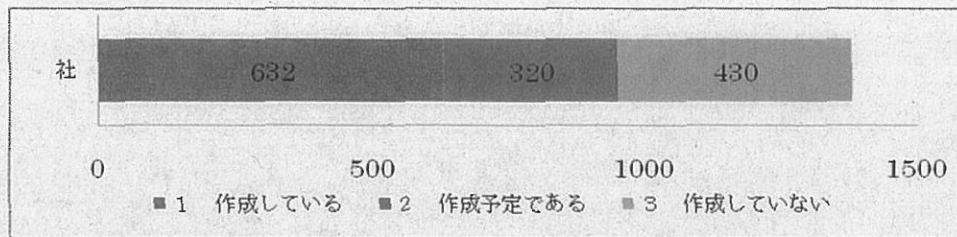


注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を100.0とした割合である。

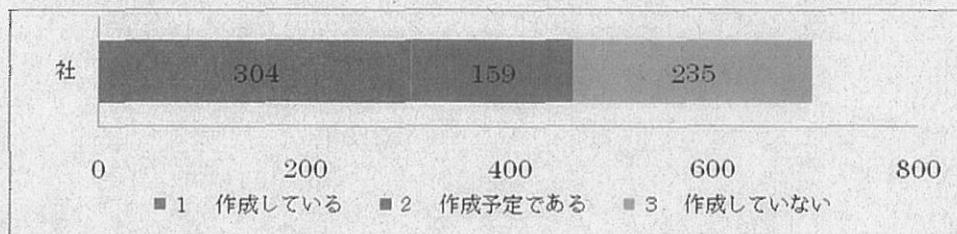
(2) 具体的な人材育成の計画の作成状況

具体的な人材育成計画の作成については、45.7%の事業所が作成しており、23.2%の事業所は作成予定と回答している。

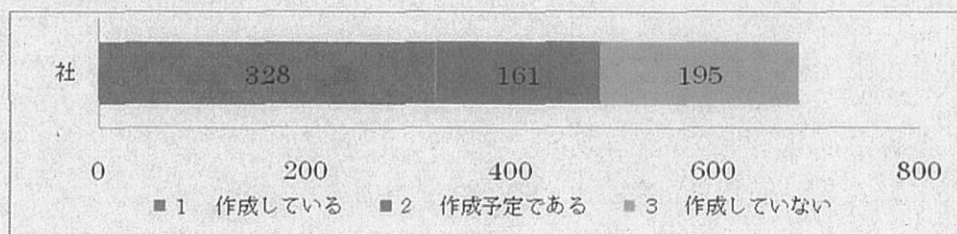
【全体】



【ものづくり】



【非ものづくり】



注) 無回答は除外している。

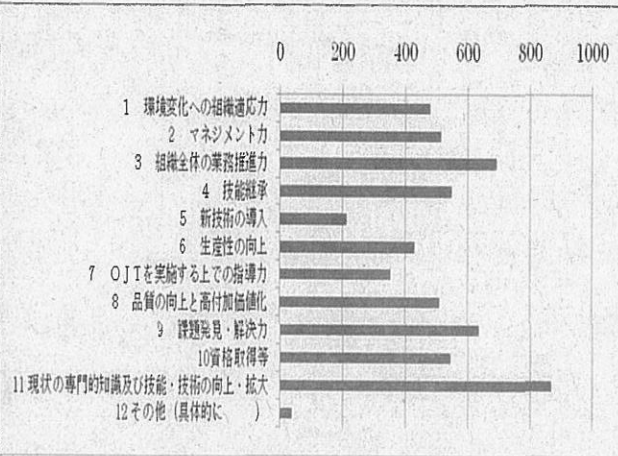
(3) 人材育成の目標

人材育成の目標としては、「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(61.5%)が最も多く、次いで「組織全体の業務推進力」(49.1%)が多くなっている。

ものづくり分野の企業では「技能継承」(53.4%)、「生産性の向上」(41.0%)が高くなるのに対し、非ものづくり分野の企業では「技能承継」(24.1%)、「生産性の向上」(19.6%)と小さくなる。

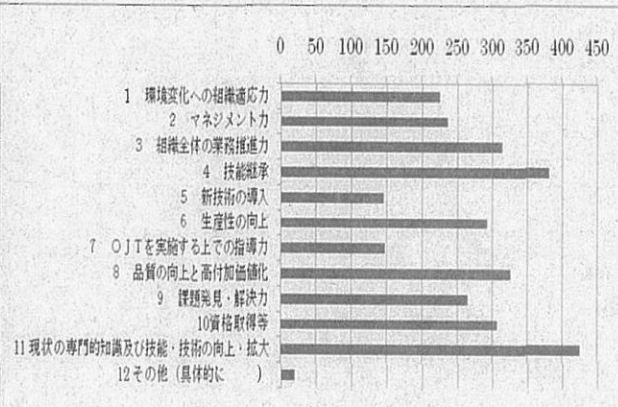
【全体】(調査対象事業所数 1,411社)

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	479	33.9%
2 マネジメント力	515	36.5%
3 組織全体の業務推進力	693	49.1%
4 技能継承	549	38.9%
5 新技術の導入	215	15.2%
6 生産性の向上	429	30.4%
7 OJTを実施する上での指導力	354	25.1%
8 品質の向上と高付加価値化	510	36.1%
9 課題発見・解決力	633	44.9%
10資格取得等	544	38.6%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	868	61.5%
12 その他(具体的に)	39	2.8%



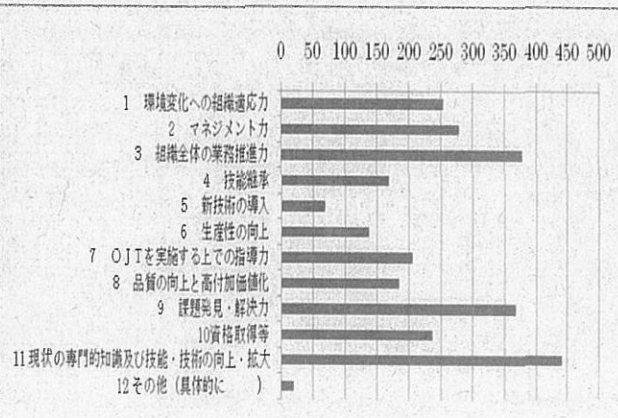
【ものづくり】(調査対象事業所数 713社)

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	225	31.6%
2 マネジメント力	236	33.1%
3 組織全体の業務推進力	314	44.0%
4 技能継承	381	53.4%
5 新技術の導入	146	20.5%
6 生産性の向上	292	41.0%
7 OJTを実施する上での指導力	148	20.8%
8 品質の向上と高付加価値化	326	45.7%
9 課題発見・解決力	265	37.2%
10資格取得等	307	43.1%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	426	59.7%
12 その他(具体的に)	19	2.7%



【非ものづくり】(調査対象事業所数 698社)

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	254	36.4%
2 マネジメント力	279	40.0%
3 組織全体の業務推進力	379	54.3%
4 技能継承	168	24.1%
5 新技術の導入	69	9.9%
6 生産性の向上	137	19.6%
7 OJTを実施する上での指導力	206	29.5%
8 品質の向上と高付加価値化	184	26.4%
9 課題発見・解決力	368	52.7%
10資格取得等	237	34.0%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	442	63.3%
12 その他(具体的に)	20	2.9%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を100.0とした割合である。

4 専門的職業能力に係る調査項目

専門的職業能力に関する調査票を用いて、①若年者及び40歳以上の採用の際に求める職業能力、②従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力についてヒアリングを行った。その結果、分野や前記①、②によって差はあるものの、必要と回答した事業所の割合は概ね20%~40%程度を中心として分布していることから、全体の傾向を概観するために概ね30%以上の回答があった職務の項目を以下に記載した（概ね30%以上の回答がない場合、上位5項目程度を記載）。

(注) 本調査結果は次の点に留意する必要がある。

ヒアリングに使用した調査票の職務の括り方が、ものづくり分野では細かく、非ものづくり分野は大きいため、当該職務が必要と答えた割合は、ものづくり分野では事業所の事業内容等により分散するため低くなり、それに比べて、非ものづくり分野は高くなる傾向にある。

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
機械	①部品設計 (56.1%) ②トレース (49.4%) ③マシニングセンターオペレート (48.5%) ④マシニングセンタ加工のプログラミング (48.5%) ⑤溶接 (48.1%) ■他 30.0%以上 23件	①部品設計 (38.8%) ②品質管理実務 (37.6%) ③製品設計 (36.7%) ④生産計画実務 (35.9%) ⑤マシニングセンターオペレート (35.0%) ■他 30.0%以上 14件	①3次元CAD (33.8%) ②3次元モデリング (29.5%) ③製品設計に係る解析モデルの作成 (28.8%) ④製品設計に係る有限要素法解析 (28.1%) ⑤NC旋盤加工のCAD/CAM (28.1%)
電気	①部品組立 (41.0%) ②接続 (41.0%) ③自動化制御の基本設計 (41.0%) ④制御盤組立 (40.4%) ⑤制御回路設計 (39.8%) ■他 30.0%以上 9件	①完成図書管理 (28.9%) ②自動化制御の基本設計 (28.3%) ③制御盤設計 (27.7%) ④制御回路設計 (27.7%) ⑤プログラム開発 (27.1%)	①コストマネジメント (26.1%) ②品質マネジメント (26.1%) ③人的資源マネジメント (26.1%) ④EMS対策 (24.6%) ⑤レビューマネジメント (24.6%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
設備 工事	①電気・通信設備施工 (55.3%) ②電気・通信設備設計 (43.2%) ③積算・見積り (37.9%) ④空気調和設備 (37.4%) ⑤給排水衛生設備 (36.3%) ■他 30.0%以上 6件	①積算・見積り (46.3%) ②工程管理 (45.3%) ③施工計画 (44.7%) ④資材管理 (43.7%) ⑤電気・通信設備設計 (40.5%) ■他 30.0%以上 7件	①ネットワーク設備設計 (30.8%) ②空調熱負荷計算と機器容量の算定 (30.8%) ③光通信設備設計 (29.8%) ④空気調和設備に係るCADによる設備図面作成 (29.8%) ⑤防災設備に係るCADによる設備図面作成 (28.9%)
建築	①建築製図・トレース (58.1%) ②建築情報支援 (57.3%) ③施工管理 (50.0%) ④建築設計 (45.2%) ⑤企画開発 (42.7%) ■他 30.0%以上 5件	①施工管理 (52.4%) ②建築設計 (42.7%) ③企画開発 (41.9%) ④建築情報支援 (38.7%) ⑤施工計画 (37.9%) ■他 30.0%以上 4件	①屋上緑化設計 (31.4%) ②3次元CAD (30.0%) ③音響設計 (30.0%) ④構造設計 (基礎、床組、小屋組、軸組図) (27.1%) ⑤パッシブソーラー設計 (27.1%)
環境 (太陽光 パネル)	①電気設備施工 (58.2%) ②建築施工、設置 (55.5%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (44.5%)	①建築施工、設置 (42.9%) ②電気設備施工 (39.6%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (32.4%)	①電気設備施工計画 (38.8%) ②太陽光パネル (モジュール) 設置 (37.7%) ③パワーコンディショナ (37.7%) ④配線工事 (37.7%) ⑤接続箱 (36.5%) ■他 30.0%以上 10件

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
環境 (省エネ診断)	①環境測定 (34.6%) ②保守計画 (25.3%) ③省エネルギー対策計画・実施 (21.4%) ④コストマネジメント (20.9%) ⑤改善工事監理 (16.5%)	①環境測定 (37.4%) ②省エネルギー対策計画・実施 (33.0%) ③コストマネジメント (31.9%) ④保守計画 (31.3%) ⑤改善工事監理 (25.8%)	①エネルギーの消費単位評価 (45.9%) ②エネルギー消費の特性分析 (44.7%) ③省エネルギー診断(簡易)報告書 (43.5%) ④設備機器の運転状況の実測調査 (43.5%) ⑤実測データに基づく消費分析 (42.3%) ■他 30.0%以上 12件
介護	①ホームヘルパーの職業倫理 (90.1%) ②移動動作 (85.7%) ③入浴と清潔 (85.7%) ④老人介護 (85.7%) ⑤食事 (85.7%) ■他 30.0%以上 26件	①ホームヘルパーの職業倫理 (87.4%) ②移動動作 (86.8%) ③老人介護 (85.7%) ④食事 (85.7%) ⑤入浴と清潔 (85.2%) ■他 30.0%以上 26件	①リーダーシップ (51.3%) ②医学の基礎知識 (41.6%) ③リハビリテーション (41.6%) ④創業と経営管理 (40.7%) ⑤トータルヘルスプラン (38.1%) ■他 30.0%以上 8件
IT	①コンピュータ基本操作 (75.2%) ②プログラミング技術 (71.6%) ③プログラミング言語 (71.6%) ④プログラム開発 (67.9%) ⑤プログラミング (67.9%) ■他 30.0%以上 26件	①品質管理 (60.6%) ②プロジェクト計画 (58.7%) ③スケジュール管理 (57.8%) ④システム設計 (56.9%) ⑤システム設計進捗管理 (56.0%) ■他 30.0%以上 29件	①システムチューニング (31.3%) ②システム販売の営業実務 (31.3%) ③分析・設計基礎 (29.2%) ④プロジェクト計画 (27.1%) ⑤システム品質設計 (27.1%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内のOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
医療事務	①外来受付窓口実務(補助) (93.5%) ②外来受付窓口実務 (91.1%) ③レセプト作成実務 (80.4%) ④診断書等文書作成 (72.0%) ⑤カルテ入力代行作業 (70.2%) ■他 30.0%以上 3件	①レセプト作成実務 (82.1%) ②外来受付窓口実務 (81.6%) ③外来受付窓口実務(補助) (79.2%) ④診断書等文書作成 (67.3%) ⑤カルテ入力代行作業 (66.1%) ■他 30.0%以上 3件	①外来受付窓口実務 (45.2%) ②レセプト作成実務 (42.9%) ③安全管理 (42.9%) ④カルテ入力代行作業 (38.1%) ⑤行政への報告義務 (38.1%) ■他 30.0%以上 1件
農業(野菜)	①農機具等安全管理 (73.3%) ②施肥作業 (66.7%) ③収穫 (66.7%) ④出荷・調整・加工 (66.7%) ⑤作業環境安全管理 (66.7%) ■他 30.0%以上 34件	①安全作業監督 (63.3%) ②農機具等安全管理 (60.0%) ③農作業実務の段取り (58.3%) ④作業環境安全管理 (58.3%) ⑤農産物衛生管理 (58.3%) ■他 30.0%以上 34件	①環境配慮の防除 (56.0%) ②農機具等安全管理 (52.0%) ③農産物衛生管理 (52.0%) ④農機具のメンテナンス (48.0%) ⑤土壌管理 (44.0%) ■他 30.0%以上 4件
農業(米作)	①病虫害防除 (64.4%) ②育苗 (64.4%) ③安全点検 (64.4%) ④農薬・肥料等管理 (64.4%) ⑤農機具等保守点検 (64.4%) ■他 30.0%以上 24件	①安全・衛生作業監督 (64.4%) ②安全点検 (62.2%) ③農薬・肥料等管理 (62.2%) ④栽培計画立案 (60.0%) ⑤育苗 (60.0%) ■他 30.0%以上 24件	①農機具等保守点検 (55.6%) ②安全・衛生作業監督 (44.4%) ③農機具等管理 (44.4%) ④栽培計画立案 (33.3%) ⑤調製 (33.3%) ■他 30.0%以上 1件

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
農業 (酪農)	①農機具等安全管理 (75.9%) ②農作物衛生管理 (72.4%) ③作業環境完全管理 (69.0%) ④農薬・肥料等使用状況管理 (69.0%) ⑤安全・衛生作業監督 (65.5%) ■他 30.0%以上 35件	①安全・衛生作業監督 (69.0%) ②農機具等安全管理 (65.5%) ③作業環境安全管理 (65.5%) ④農薬・肥料等使用状況管理 (65.5%) ⑤農作物衛生管理 (65.5%) ■他 30.0%以上 39件	①生乳品質管理 (50.0%) ②機械整備点検 (50.0%) ③疾病処置 (50.0%) ④機械整備点検作業管理 (50.0%) ⑤尿浄化・廃出処理 (50.0%) ■他 30.0%以上 27件
農業 (その他)	①花き栽培 (60.7%) ②その他の花き栽培 (53.6%) ③工芸農作物栽培 (46.4%) ④維持管理 (21.4%) ⑤現場管理 (17.9%)	①花き栽培 (57.1%) ②その他の花き栽培 (50.0%) ③工芸農作物栽培 (42.9%) ④営業 (17.9%) ⑤施工管理 (17.9%)	①維持管理 (57.1%) ②工芸農作物栽培 (42.9%) ③現場管理 (42.9%) ④施工技能 (42.9%) ⑤営業 (28.6%)
観光 (ホテル・旅館)	①フロントレセプション (84.8%) ②接客実務(補助) (83.1%) ③ロビーサービス (79.7%) ④予約実務(補助) (72.9%) ⑤レストランサービス (72.9%) ■他 30.0%以上 28件	①宿泊クレーム対応 (69.5%) ②フロントスタッフの人員管理 (67.8%) ③営業計画実務 (66.1%) ④接客総括 (66.1%) ⑤サービス品質管理 (64.4%) ■他 30.0%以上 36件	①商品企画 (45.8%) ②衛生管理 (45.8%) ③防犯・防災管理 (45.8%) ④事業企画 (41.7%) ⑤事業管理 (41.7%) ■他 30.0%以上 7件

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
観光 (旅行バス)	①運転 (90.2%) ②ガイド (58.8%) ③道路交通状況の管理 (日常) (56.9%) ④事故防止および処理 (51.0%) ⑤道路交通状況の管理 (突発) (49.0%) ■他 30.0%以上 9件	①運転 (82.4%) ②事故防止および処理 (66.7%) ③安全確保対策 (66.7%) ④道路交通状況の管理 (日常) (64.7%) ⑤道路交通状況の管理 (突発) (62.8%) ■他 30.0%以上 12件	①ガイド (58.3%) ②運転 (50.0%) ③車掌 (33.3%) ④運転者の割り当てと配車 (策定) (25.0%) ⑤事故防止および処理 (16.7%)
観光 (旅行業)	①接客販売実務 (86.0%) ②手配・斡旋実務 (79.0%) ③商品企画実務 (64.9%) ④仕入実務 (63.2%) ⑤接客販売管理 (59.7%) ■他 30.0%以上 9件	①商品企画統括 (66.7%) ②手配・斡旋統括 (66.7%) ③接客販売推進 (64.9%) ④仕入判断 (61.4%) ⑤仕入管理 (61.4%) ■他 30.0%以上 13件	①支援運営実務 (50.0%) ②接客販売推進 (50.0%) ③商品企画実務 (33.3%) ④接客販売戦略 (25.0%) ⑤商品企画戦略 (25.0%)
パソコン活用・総務	①文書作成 (88.6%) ②表計算 (87.1%) ③パソコン基本操作 (84.7%) ④インターネット (79.3%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (67.7%) ■他 30.0%以上 5件	①文書作成 (67.6%) ②表計算 (65.4%) ③パソコン基本操作 (62.7%) ④インターネット (58.5%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (50.8%) ■他 30.0%以上 17件	①表計算 (41.6%) ②リスクマネジメント (38.4%) ③インターネット (34.2%) ④能力開発企画 (34.2%) ⑤システム管理推進 (34.2%) ■他 30.0%以上 5件

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
経理	①会計記帳実務(補助) (55.1%) ②財務会計実務 (40.9%) ③原価の計算実務(補助) (31.4%) ④財務諸表報告実務 (29.0%) ⑤原価計算実務 (28.9%)	①会計記帳実務(補助) (45.4%) ②財務会計実務 (45.2%) ③財務諸表報告実務 (42.6%) ④予算・資金管理 (38.3%) ⑤資金収支管理 (37.6%) ■他 30.0%以上 4件	①財務・税務管理 (58.9%) ②財務諸表報告実務 (57.8%) ③予算・資金管理 (57.8%) ④原価管理 (54.1%) ⑤財務会計実務 (49.7%) ■他 30.0%以上 4件
営業	①営業活動実務(補助) (50.6%) ②営業活動実務 (43.5%) ③営業計画実務(補助) (34.4%) ④営業活動管理 (33.2%) ⑤営業管理実務 (30.1%)	①営業活動実務 (46.2%) ②営業活動管理 (43.3%) ③営業管理実務 (41.3%) ④営業活動実務(補助) (39.9%) ⑤営業計画推進 (39.0%) ■他 30.0%以上 4件	①営業計画実務 (46.0%) ②営業・マーケティング戦略 (46.0%) ③営業活動実務 (45.1%) ④営業計画推進 (41.6%) ⑤営業活動実務(補助) (40.1%) ■他 30.0%以上 4件